

「誠実に、着実に。」 2期目に向けた私の思い

現在、我が国は、本格的な人口減少や少子高齢化の進行、不安定な海外情勢による物価の高騰、グローバル化やデジタル化の進展、世界的な要請でもあるカーボンニュートラルの実現など大きな変革期の中にあり、これらへの様々な対応が求められております。

私は、こうした状況に的確に対応しつつ、将来を見据え、魅力ある本県の素材「ポテンシャル」を最大限に活かしながら、地域に仕事や人の流れをつくり、住みやすい地域、将来にわたって活力ある社会を形成していくことが重要であると考えております。

まずは、コロナ禍からの経済の回復を確かなものとするとともに、今後の鹿児島県の発展の基盤をしっかりとつくっていく必要があります。

このため、基幹産業である農林水産業や観光関連産業の更なる振興に取り組むとともに、技術力の高い製造業や情報関連産業など新たな産業の創出にも取り組み、鹿児島県の「稼ぐ力」の向上を図ってまいります。

こうした「稼ぐ力」の向上を図るためには、各産業を支える人材の確保・育成が不可欠であります。人手不足が深刻化する中、各産業分野における人材の確保・育成をはじめ、労働生産性を高めるためのデジタル人材の確保、地域経済を支える貴重な人材としての外国人材の受入れのほか、移住・交流の促進等に取り組んでまいります。

また、出生数の減少が予想を上回る速度で進行し、人口減少に歯止めがかからない中、少子化の進行は地方における人手不足の深刻化や地域の活力低下を招くことから、非常に危機感を感じております。本県の将来を支える人材の確保・育成に向けて、国の施策の方向性も踏まえつつ、本県の実情を踏まえた子ども・子育て支援施策の充実・強化を図ってまいります。

さらに、持続可能な地域社会の実現に向けたデジタル化、カーボンニュートラルの推進や、高齢者が健やかで生きがいを持てる社会の形成、奄美・離島の振興など、各般の施策を積極的に推進してまいります。

私は、県民との対話を進めるとともに、現場の実態を把握した職員との政策論議を重ね、政策決定の透明化を図ることにより、県民の納得性を高め、市町村と

の連携強化にも取り組むなど、県民の皆様と一丸となって力強く県勢発展を推進してまいりたいと考えております。

今後とも、時代の変化に的確に対応しながら、「県民の皆様と一緒に鹿児島は今と未来をつくる」ということを基本として、ふるさと鹿児島に対する熱い思いを胸に、「誠実に」、「着実に」県政の推進に取り組み、「誰もが安心して暮らし、活躍できる鹿児島」の実現に全力を尽くしてまいります。

01 原油価格・物価高騰への対応

不安定な海外情勢や円安の影響などから物価の高騰が続いており、直面する物価高騰による影響を緩和するための対応を実施します。

- 1 原油価格や物価高騰の影響を受けている生活者や事業者に対する支援について、物価高騰等の状況を踏まえつつ、適切に実施します。

02 「稼ぐ力」の向上

今後の鹿児島の発展の基盤をしっかりとつくっていくため、基幹産業である農林水産業や観光関連産業の更なる振興に取り組むとともに、技術力の高い製造業や情報関連産業など新たな産業の創出にも取り組み、鹿児島の「稼ぐ力」の向上を図ります。

〈農林水産業の「稼ぐ力」の向上〉

- 2 農業産出額が5000億円を超える全国第2位の食料供給基地として、その責任を果たし、我が国の食料安全保障の強化に資するよう、本県農業の振興と持続可能な農家経営の実現に取り組めます。
- 3 新規就業者や後継者、女性リーダーなど農林水産業の担い手の確保・育成、定着を図ります。
- 4 農林水産業の生産基盤を強化するとともに、ロボット技術やICTなど先端技術を活用したスマート農林水産業を推進することにより生産性向上を図ります。
- 5 マーケットインの発想で国内外における販路開拓・拡大に取り組めます。令和7年度の輸出目標額約500億円の達成に向けて輸出会社に対する支援や産

地形成等に取り組みます。

- 6 サツマイモ基腐病や高病原性鳥インフルエンザ、豚熱、ミカンコミバエなど、動植物の防疫対策に取り組みます。
- 7 市町村及び関係機関と緊密に連携して鳥獣被害防止対策に取り組みます。また、ジビエの振興に取り組みます。
- 8 第13回和牛能力共進会における和牛日本一を目指します。
- 9 国の施策と連携して、飼料価格の高騰や子牛価格の低迷で厳しい状況にある畜産農家を支援します。
- 10 HACCP導入に沿った衛生管理の導入促進や生産者ニーズに応じたGAPの取得支援、お茶などの有機栽培の普及などに取り組みます。
- 11 地域の特性に応じた生産基盤整備のほか、生活環境の整備、福祉の向上を総合的に進め、豊かで住みよい農村の振興を図ります。複数の集落機能を補い、農用地の保全、地域資源の活用、生活支援など地域コミュニティの維持に役立つ取組を行う農村RMOの形成を支援します。
- 12 地域の農業を支える人材を確保すると同時に、障がい者の就労や生きがいづくりの場を生み出すことにもつながる「農福連携」の取組を推進します。
- 13 住宅以外の建築物の木造化・木質化、CLT、ツーバイフォー工法部材やJAS製材品の普及と利用促進などを図り、県産材の利用の拡大と新たな木材需要の創出を図ります。
- 14 生産量日本一を誇る養殖ブリについては、養殖業者からのニーズが高い早期人工種苗の生産施設の整備を進め、供給体制の強化を図ります。成長が早く生残率が高い優良種苗の生産技術の開発に着手し、コスト削減による養殖経営の安定化を図ります。

〈観光関連産業の「稼ぐ力」の向上〉

- 15 「南の宝箱かごしま」のキャッチフレーズを活用して鹿児島県の豊かな自然や豊富で多彩な食、歴史、伝統、文化などの魅力を国内外に積極的に発信し、鹿児島県への誘客に積極的に取り組みます。

- 16 「個人向け」「体験型」「滞在型」など近年の旅行ニーズに対応した魅力ある観光地・観光メニューづくりに取り組みます。
- 17 観光消費額の拡大を目指し、観光地の高付加価値化、富裕層の誘客に取り組みます。
- 18 地域資源を活かしながら、観光地域づくりを推進する人材育成や組織体制の整備を推進します。
- 19 鹿児島発着を含め国際クルーズ船の誘致に積極的に取り組みます。クルーズ船の経済波及効果を県内全体に波及させるため、離島への寄港、バスやタクシー等による鹿児島市内や南薩方面のツアーに加え、水上交通を活かした大隅方面や錦江湾奥へのツアーや新幹線を活かした北薩方面ツアーなどの造成に取り組みます。
- 20 鹿児島空港におけるグランドハンドリング（地上支援業務）を含めた国際線の受入体制を整備し、再開したソウル線、上海線（本年7月再開予定）、香港線、台北線の便数増やベトナムなど新たな路線開設に取り組み、「国際観光都市かごしま」を目指します。
- 21 発展するアジア地域をターゲットに、観光誘客や特産品の販路開拓、人材確保等を推進するため、直行便で結ばれている韓国、中国、香港、台湾や、ベトナム、シンガポール、インドネシアなどアジア諸国・地域との国際交流を積極的に推進します。
- 22 M a a S※や日本版ライドシェアなどの新しい仕組みや、自動運転などの新しい技術の導入を検討することにより、二次交通の確保に努めます。
※M a a S：地域住民や旅行者一人一人の移動ニーズに対応して、複数の公共交通やそれ以外の移動サービスを最適に組み合わせて検索・予約・決済等を一括で行うサービス。

<企業の「稼ぐ力」の向上>

- 23 地域経済を牽引する中核企業等の生産性向上や研究開発を強力に支援します。
- 24 起業家マインドや企業の新分野進出の機運を醸成し、鹿児島県の将来を担う新たな産業を創出するため、資金調達やマーケティングなどを伴走型で支援します。

- 25 中小企業の円滑な事業承継やBCP計画の作成を支援します。
- 26 依然としてコロナの影響により厳しい経営が続く中小企業の資金繰りを伴走型で支援し、コロナの影響からの脱却を支援します。
- 27 今後大きな市場拡大が見込まれるデジタルやドローン、宇宙関連など新たなテクノロジー分野について、県内企業の参入を促進し、本県産業の発展に向けて取り組みます。
- 28 トップセールスや新商品開発支援等に取り組み、大島紬や川辺仏壇、薩摩焼、薩摩切子など伝統的工芸品や本格焼酎などの県産品の、国内外における新たな市場の開拓、販路の拡大に取り組みます。
- 29 事業者が、サプライチェーン全体の付加価値向上、大企業と中小企業の共存共栄を目指して宣言する「パートナーシップ構築宣言」企業の拡大や生産性向上への支援等中小企業が賃上げをしやすい環境整備に努めます。
- 30 半導体関連企業の誘致や、半導体関連分野に取り組む県内中小企業の支援など、国や九州各県、経済界とも連携し、シリコンアイランド九州復活に向けた本県の取組を推進します。
- 31 県内中小企業や大学等の研究機関が行う、半導体関連分野の人材育成を支援します。

03 人材の確保・育成、移住・交流の促進

人手不足が深刻化する中、人材確保は喫緊の課題であり、デジタル人材や各産業分野における人材の確保・育成、地域経済を支える貴重な人材としての外国人の受入のほか、移住・交流の促進等に取り組みます。

- 32 人材確保に向けて、若者の県内就職やUIJターン、ワーケーションや移住、交流の促進、女性や高齢者、障がい者等が活躍できる環境の整備に取り組みます。県外大学に加え、県内大学との連携を更に強化し、大学生の県内就職を促進します。
- 33 農業大学校や林業大学校における職業訓練や職業能力開発校など公共職業訓練の充実、リスキリング、副業・兼業の推進などに取り組みます。

- 34 ベトナム等の人材送出し国との関係を強化しつつ、外国人受入環境の整備に取り組めます。
- 35 多様な働き方ができる環境を整備し、仕事と子育て・介護等の両立、ワークライフバランスの実現を目指します。長時間労働の是正や年次有給休暇の取得促進等を通じた良好な雇用環境の整備、テレワークなど柔軟な働き方の普及、地域の実情に応じた認定こども園や放課後児童クラブの整備促進などに取り組めます。
- 36 いわゆる物流の2024年問題については、運転手の長時間労働の是正を図るとともに、安定的な物流網が維持されるよう、荷主や物流事業者など関係者とも連携して取り組めます。
- 37 移住希望者に対する積極的な情報発信や丁寧な相談対応、市町村と連携して行う移住生活のPR活動等により鹿児島への移住を促進します。

04 結婚・妊娠・出産、子育ての希望がかなう社会の実現

出生数の減少が予想を上回る速度で進行し、人口減少に歯止めがかからない中、少子化の進行は、地方における人手不足の深刻化や地域の活力低下を招くものであり非常に危機感を感じており、本県の将来を支える人材の確保・育成に向けて、子ども・子育て支援施策の充実・強化を図ります。

- 38 先進不妊治療支援、産後ケアの充実や保育士の確保、子ども医療費の現物給付化など結婚・妊娠・出産・子育ての段階ごとの課題に対応した総合的な支援に取り組めます。なお、子ども医療費の窓口負担ゼロや給食費の無償化については、自治体の財政力で格差が生じることのないよう、全国一律の施策として国の責任と財源で必要な措置を講ずるよう、引き続き、全国知事会等を通じて、国に強く要望していきます。
- 39 児童福祉司の増員など相談体制の充実・強化を図り、また老朽化・狭小化が顕著な中央児童相談所の一時保護所の建替えを行うなど、児童相談所の体制強化や一時保護所の環境改善に取り組めます。関係機関が相互に緊密に連携していじめや虐待に適切に対応します。
- 40 地域のつながりが希薄化する中において、子ども食堂など困難を抱える子どもたちの居場所づくりを支援します。

- 41 家事や家族の世話などを日常的に行っているヤングケアラーについては、まずはヤングケアラーについての啓発、周知に努めるとともに、福祉や教育、医療などの関係機関とも連携して、各家庭の状況に応じた適切な支援に取り組みます。
- 42 医療的ケア児等への支援については、医療的ケア児及びその家族が身近な地域でより円滑な支援を受けられるよう、医療的ケア児等支援センターを中心に、市町村や医療・保健・福祉・教育などの関係機関と連携して取り組みます。

05 デジタルテクノロジーを活用した県民のくらしの質の向上

あらゆる分野でのデジタル化を進め、県民のくらしの質の向上や新産業の創出に取り組むことにより、心豊かなくらしと持続可能な環境・社会・経済を実現し、地方発の新たなくらしとイノベーションを生み出すことを目指します。

- 43 交通、医療・介護、教育、防災などあらゆる分野にデジタル技術を導入し、DXを推進することで、県民生活の利便性と質の向上に取り組みます。
- 44 産業分野におけるデジタル技術の活用による作業工程の効率化など生産性向上を推進し、産業競争力を強化します。
- 45 行政手続きのオンライン化を進め、県民サービスの利便性の向上を図ります。
- 46 県や市町村が保有する行政情報の公開（オープンデータ化）を進め、県民や民間企業が自由にデータを利活用できるようにすることで、新たなビジネス創出や地域課題の解決を推進します。
- 47 職業訓練や移住なども活用し、デジタル人材の確保・育成を図るとともに、専門家による企業や市町村への支援体制を整えます。
- 48 GIGAスクール構想を踏まえ、ICTを効果的に活用した教育を推進し、次世代に求められる情報活用能力を育むとともに、IoT、AIなどの技術革新を牽引する人材を育成します。

06 脱炭素社会の実現

県民、事業者、行政が一体となり、二酸化炭素などの温室効果ガスの排出削減や気候変動への影響への対応など、脱炭素社会の実現に向けた取組を積極的に進めます。

- 49 水力、地熱、風力、バイオマスなど、自然環境へ配慮しつつ、地域の特性に合った再生可能エネルギーの導入を促進します。離島においては地産地消型の再生可能エネルギーの導入に取り組みます。
- 50 再生可能エネルギーの導入促進等により、2050年までに温室効果ガスの排出を全体としてゼロにすること（カーボンニュートラル）を目指します。
- 51 畜産分野において飼料用アミノ酸を与えることで成長を促進する畜産GXや、シラスを活用した低炭素型シラスコンクリートの普及によるインフラ・建設分野のGXを推進します。
- 52 カーボンニュートラルポート（CNP）を推進します。
- 53 再生可能エネルギーの普及拡大を進めながら、電力の安定供給を確保するため、蓄電池の導入拡大を推進します。
- 54 県民の健康、自然災害、農業、森林・林業、水産業、自然生態系など気候変動の影響を受けるあらゆる分野において、気候変動に適応する取組を推進します。

07 奄美・離島の振興

奄美・離島は、各島の特色ある独特の自然、文化、伝統、食、多様なコミュニティなど、多様性を有しており、まさに鹿児島県の宝です。今後とも奄美・離島のポテンシャルを活かしながら、一層の振興に取り組みます。

- 55 奄美群島の自立的発展を目指し、改正奄美群島振興開発特別措置法の新たな奄美群島振興開発計画に基づく各般の取組を推進します。
- 56 屋久島、奄美大島・徳之島の世界自然遺産としての価値を守り、継承しつつ、観光資源としても活用し、保全と利用の両立を図ります。

- 57 情報通信環境の整備に取り組み、遠隔医療の推進による医療提供体制の充実を図ります。
- 58 港湾・空港などの社会基盤整備に引き続き着実に取り組みます。離島航路・航空路の維持・充実を図り、新たな格安航空路線（LCC）の開設、離島の交通ネットワークの充実・強化に努めます。屋久島空港の滑走路延伸の早期完成を目指します。
- 59 豊かな伝統や食、島唄などの独自の多様な文化など島々の魅力を活かした地域づくりを推進します。
- 60 奄美・離島地域の自然豊かな農山漁村に移り住み、地域の小・中学校に通いながら、様々な自然体験活動や集団活動などを体験する教育活動である、山海留学、宇宙留学などの離島留学の一層の充実が図られるよう取り組みます。
- 61 ドクターヘリを活用し、自衛隊や海上保安庁等関係機関の協力の下、急患搬送体制の維持・改善に努めます。
- 62 沖縄との連携等により奄美群島の観光や産業の振興を図ります。
- 63 奄美大島における血液製剤の安定供給については、各関係機関との協議を続けてまいります。

08 誰もが活躍できる社会の実現

高齢者や女性、障がい者、外国人など、誰もが個性と能力を発揮して、生き生きと活躍できる社会の実現を目指します。また、県民一人一人の人権が尊重される社会、多様な主体が連携・協力し地域で支え合う共生・協働の地域社会の実現を目指します。

- 64 高齢者が、豊富な経験と知識を活かし、地域づくり・地域活性化の担い手として、健康でいきいきと活躍できる環境づくりを進めます。
- 65 女性の能力発揮のための支援、女性の経営への参画及び管理職等への登用促進、仕事と家庭生活の両立のための環境整備、男性の意識改革と家事・育児等への参画促進など、女性が働きやすい環境の整備やキャリア形成の支援に取り組みます。ジェンダー平等を推進し、性別にかかわらず、職場、家庭、

地域社会において、個性と能力を十分に発揮できる環境づくりを進めます。

- 66 女性が働きやすい職場づくり、環境整備などに取り組む企業を「女性活躍推進宣言企業」として広く県民にPRすることにより、女性活躍推進に向けた企業の取組を促進します。
- 67 障がい者の就労環境の改善、障がい者スポーツや文化芸術活動の推進など障がい者が社会活動に参加しやすい環境の整備に努め、障がいの有無にかかわらず、人格と個性が尊重される社会づくりを進めます。
- 68 重度心身障害者の医療費助成制度については、支給対象を拡充するとともに支給方式を自動償還払い方式に変更する制度を7月から開始します。新制度の円滑な運用に万全を期してまいります。
- 69 地域社会を支える貴重な人材である外国人が、地域社会の一員として生活する多文化共生の地域づくりを進めます。
- 70 県民一人一人の個性や生き方をお互いが認め合い、支え合い、それぞれの人権が尊重される地域社会づくりを進めます。
- 71 NPO法人や自治会、青年団、老人クラブなど多様な主体が連携・協力して地域課題の解決に自主的・持続的に取り組む共生・協働の地域社会の形成に努めます。

09 医療・介護、福祉の確保・充実

誰もがそれぞれの地域において必要な医療・介護等のサービスを提供されることにより、健康で長生きできる社会、高齢者や障がい者等が地域で安心して暮らせる社会の実現を目指します。

- (64) 高齢者が、豊富な経験と知識を活かし、地域づくり・地域活性化の担い手として、健康でいきいきと活躍できる環境づくりを進めます。(再掲)
- (67) 障がい者の就労環境の改善、障がい者スポーツや文化芸術活動の推進など障がい者が社会活動に参加しやすい環境の整備に努め、障がいの有無にかかわらず、人格と個性が尊重される社会づくりを進めます。(再掲)

72 高齢者や障がい者が地域で安心して暮らし続けられるよう、介護サービスや障がい者支援サービスの充実や、地域包括ケアシステムの構築に取り組みます。

73 がんや循環器病対策の推進など県民の健康増進対策に取り組みます。

74 医師や看護師をはじめとした医療従事者が安定的に確保され、救急医療をはじめ、急性期から在宅医療に至るまで、一連のサービスが切れ目なく整い、県民の皆様がどこにいても必要な時に、必要な医療を受けられる環境整備を進めます。

75 外国人を含む介護人材の確保・育成に取り組むとともに、IT技術やロボットの導入を促進することなどにより、介護がしやすい環境づくりに取り組みます。

(61) ドクターヘリを活用し、自衛隊や海上保安庁等関係機関の協力の下、急患搬送体制の維持・改善に努めます。(再掲)

76 救急車を呼ぶかどうか迷った時に相談できる体制の窓口「#7119」の設置について、市町村や消防など関係者の意見を聞きながら前向きに検討します。

77 新たな感染症対策としては、鹿児島大学の寄附講座における感染症専門医の養成に加え、医療機関や宿泊施設等とも連携し、医療提供体制や宿泊療養体制の確保を図るなど、感染症発生・蔓延時に機動的に対策を実施できるよう体制の整備に努めます。

10 教育と文化・スポーツの振興

地域を愛し世界に通用する人材の育成に向けて、子どもの夢や希望を実現する教育環境づくりや、郷土教育の推進、青少年等の国際交流の充実に取り組みます。また、文化の薫り高いふるさと鹿児島島の形成、良質なスポーツ環境の提供やスポーツを通じた地域活性化等に取り組みます。

78 鹿児島島の将来を担う子どもたちを、安心・安全で質の高い教育環境で育てるため、知・徳・体の調和のとれた教育の推進、教職員の資質向上・働き方改革、地域とともにある学校づくりなどに取り組みます。

- 79 最近のスクールバスや路線バスの廃止・減便により、県立高校に通う生徒の通学手段が影響を受けていることから、現状を把握した上で支援のあり方について検討します。
- 80 各学校や市町村教育委員会等と連携して、ICTを活用した教職員の業務効率化や教員業務支援員等の配置拡充、部活動の地域移行などを積極的に推進します。
- 81 県内初の夜間中学「いろは中学校」を令和7年4月に開校し、多様なニーズを持つ生徒が、安心して積極的に学べる場を提供します。
- 82 女性活躍推進等の観点から、楠隼校の共学化、通学生の受入を令和8年度から段階的に実施するための準備を着実に進めます。
- 83 県立短期大学について、有識者のご意見もお聞きしながら、魅力ある大学づくりを推進します。
- 84 個々の子どもの状況に応じた、多様な学びの場を提供しているフリースクールの状況把握や役割を整理して、フリースクールに通う子どもたちへの支援を検討します。
- 85 鹿児島島の豊かな自然、歴史、伝統、文化、産業などを活かした郷土教育を推進します。
- 86 海外との青少年交流を進め、鹿児島を愛し、国際感覚豊かでグローバルな視点を持ち、国内外で活躍する人材を育成します。
- 87 県民が、良質な文化芸術を子どもの頃から身近な場所で鑑賞し、主体的に創造活動に取り組むことができる環境の整備や、地域文化の継承、文化芸術に係る人材の育成などに取り組み、文化の薫り高い鹿児島づくりを進めます。
- 88 県内プロスポーツチームの育成・支援、スポーツを核とした交流人口の拡大や地域活性化などにより、元気で活力ある鹿児島づくりを進めます。
- 89 スポーツ・コンベンションセンターについては、同センターがスポーツ振興の拠点機能に加え、多目的利用による交流拠点機能を備えた施設として、また、県民や観光客が気軽に立ち寄れる開かれた施設として、さらに、中心市街地との回遊性を高めることにより、大きな経済波及効果をもたらす施設として、永

年にわたり県民の皆様にご覧いただき、誇りとなる施設となるよう、防災や景観にも配慮しながら、着実に整備に向けた取組を進めます。

90 鹿児島ユナイテッドFCのJ2昇格を踏まえ、時間軸も念頭に、鹿児島市等と連携して、サッカー等スタジアムの整備に取り組めます。

91 ひきこもり状態にある方やその家族に対しては、訪問支援や居場所づくりなど、関係機関とも連携して、一人一人の状況に応じたきめ細かな支援に取り組めます。

92 特別支援学校については、児童生徒数の見込みや施設の狭隘化、通学バスの長時間乗車の課題を踏まえ、曾於地区、伊佐・湧水地区、始良地区における分置を検討します。曾於地区については、志布志市の伊崎田学園の敷地内に、新たな特別支援学校を分置することとし、令和10年度の開校に向けて整備を進めます。伊佐・湧水地区については、整備候補地の選定に向けて取り組めます。始良地区については、通学バスの高速道路利用を継続して通学環境の改善を図りつつ、分置についての検討を続けてまいります。また、離島の特別支援教育の充実にも取り組めます。

93 児童生徒への心理的な支援を行うスクールカウンセラーの派遣回数を増やすなど、不登校やいじめなどの未然防止、早期発見・早期解決に取り組めます。

11 自然との共生

多様な自然環境の保全・再生や、自然に学び、自然とふれあい、自然を活かす取組の推進、世界自然遺産の保全と持続可能な利用の推進等により、自然と共生する地域社会づくりを目指します。

94 廃棄物を抑制し、リサイクルを推進すること等により、環境負荷を低減し、循環型社会の実現を目指します。

95 屋久島、奄美大島・徳之島の2つの世界自然遺産をはじめとする豊かな自然を保全するとともに、持続可能な利用を推進します。

96 海洋プラスチックごみの生態系に与える影響が地球規模の課題となっていることから、海岸管理者や市町村、民間団体等とも連携して、ごみの発生抑制に係る普及啓発や海岸漂着物等の回収などに取り組めます。

- 97 森林の重要性や木材利用の意義に対する理解を深め、森林を全ての県民で守り育てる意識を醸成し、森林資源の循環利用に向けた取組がより一層促進され、再造林・間伐等の森林整備や県産材の利用が進み、本県の林業・木材産業の振興・発展につながることを期待されることから、全国植樹祭の令和11年の招致に向けて取り組めます。

12 快適で活力ある県土の創造

主要幹線道路等の整備や主要な港湾、空港の機能向上、国内外の航路・航空路の維持・充実などにより、県内外・国内外に繋がるアジアの中核都市にふさわしい交通ネットワークの実現を目指します。また、地域を支える交通網の維持・充実にも取り組めます。

- 98 南九州西回り自動車道や東九州自動車道などの高規格幹線道路の整備を着実に進めます。また、かごしま新広域道路交通計画に構想路線として位置づけた道路については、引き続き、地形や沿道の状況、道路構造、整備効果など総合的に勘案しつつ、検討を進めます。
- 99 鹿児島港の港湾計画については、県民の幅広いご意見を伺いながら、見直しの必要性も含めて検討を行います。また、臨港道路（鴨池中央港区線）の整備促進に努めます。
- 100 鹿児島港本港区エリア一帯の利活用については、本年3月に示した「エリアコンセプトプラン」に基づくまちづくりを推進するため、県や鹿児島市、関係団体等により構成する懇談会を設置し、情報共有や意見交換を行いながら、「年間365日、賑わう拠点」の形成に向けた取組を進めます。
- 101 志布志港及び川内港については、国際物流拠点としての機能向上を図ります。また、志布志港は産直港湾としての機能発揮に向けて、積極的なポートセールスに努めます。川内港は国際物流ターミナルの供用に向けて、着実に整備を進めます。
- 102 離島港湾については、住民生活を支える重要なインフラであることから、フェリー・貨物船及び高速船が安全・確実に接岸できる港湾の整備を推進します。また、台風などの影響で抜港や条件付運航が発生するという課題については、それぞれの港ごとの状況に応じ、その軽減に向けて地元や船社の意見を踏まえながら、ハード整備も含め必要な対策を検討してまいります。

- 103 鹿児島空港における国際航空ネットワークの拡充・強化を図るとともに、北海道や東北地方等を結ぶ国内の新規路線の開設に努めます。関係機関とも連携して、鹿児島空港の空港ターミナルビルや駐車場等の利便性の向上に取り組めます。
- 104 肥薩おれんじ鉄道をはじめとした在来線鉄道・バス路線など生活交通網の維持・充実を図ります。
- 105 JR肥薩線の人吉～吉松間、JR指宿枕崎線の指宿～枕崎間については、地域住民の日常生活や観光などの地域振興にとって重要なインフラであることから、沿線自治体等とも連携して、路線の存続に努めます。
- 106 主要幹線道路の整備や主要な港湾、空港の機能向上を図り、国内外の航路・航空路、地域の実情に合わせた公共交通機関の維持・充実に取り組むことにより、県内外・国内外につながる陸・海・空の交通ネットワークの形成を進めます。
- 107 気候変動による水災害の激甚化・頻発化を踏まえ、河道の拡幅などのハード対策や水位情報の提供などのソフト対策をはじめとした流域治水に取り組めます。また、河川の氾濫を未然に防止するため、寄州除去を着実に実施します。
- 108 県管理道路における草刈り等の維持管理については、草木の繁茂状況に合わせた伐採に加え、道路のり面のメンテナンスフリー対策などを進めます。道路の区画線の補修については、緊急性の高いところから補修を進めるとともに、AIによる劣化判定や高耐久性区画線の採用など効率的・効果的な補修を行います。
- 109 自然や歴史・文化などの地域の特性を活かした個性豊かで魅力ある景観の形成・保全を図ります。
- 110 鹿児島市街地を中心に慢性的に発生している渋滞の解消に向け、関係機関と連携し、ハード・ソフトの両面から対策に取り組めます。

13 安心・安全な県民生活の実現

災害等に強い強靱な県土づくりや、自助・共助・公助による地域防災力の強化、訓練等を通じた大規模災害等への即応力の強化などにより、各種危機事象への対応力を高めるとともに、犯罪や交通事故の少ないまちづくりの推進等により、安心・安全な県民生活の実現を目指します。

- 111 自助・共助・公助による地域防災力の強化や、河川の寄州除去、砂防施設の整備、災害発生時に交通機能を確保するための道路整備など、防災・減災対策に取り組み、災害に強い強靱な県土づくりを進めます。
- 112 半島や離島などにおいて災害時に迅速な対応が困難となる可能性があるという本県の地域特性を踏まえた防災訓練を繰り返すなど、地域の防災力を強化し、各種危機事象への対応力を高めます。
- 113 犯罪の少ないまちづくり、交通事故の少ないまちづくりに取り組み、県民が安心して暮らせる地域社会づくりを進めます。
- 114 動物愛護について、令和4年度には譲渡適性のある犬・猫の殺処分ゼロを達成しましたが、引き続き県民の意識向上を図り、動物愛護思想の普及や適正飼養等を推進します。また、地域猫活動への理解の促進や、不妊去勢費用等の補助、ミルクボランティアへの支援にも取り組みます。
- 115 川内原発については、原発の立地県として、県民の生命と暮らしを守るため、常に事故の発生を念頭におき、引き続き、九州電力に対して安全性の確保や県への丁寧な説明を強く求めてまいります。また、「県原子力安全・避難計画等防災専門委員会」の意見も伺いながら、安全対策・防災対策の充実・強化、県民へのわかりやすい情報発信に取り組みます。GX脱炭素電源法の成立に伴い、運転開始30年から10年を超えない期間ごとに、事業者が策定する長期施設管理計画認可申請については、専門委員会でご議論いただき、適切に対応します。
- 川内原発3号機の増設は凍結します。
- 116 県内における防衛施設の整備等に当たっては、住民の間に不安や懸念が生じることがないように、国に対し、地元への丁寧な情報提供に努め、十分な説明責任を果たすよう求めてまいります。
- 117 馬毛島における自衛隊施設の整備等については、今後も工事関係者の増加に伴い、住民生活や地元経済への更なる影響が懸念されることから、引き続き、

国や地元市町と緊密に連携を図りながら、住民の安心・安全が確保され、環境保全措置が適切に講じられるようしっかりと取り組みます。

14 持続可能な県政運営

県政の主役は県民であり、県政情報を積極的に発信するとともに、県民との対話を重視し、適切に政策に反映します。また、県職員の人材育成や女性職員の積極的な登用、働きやすい環境の整備などに取り組みます。引き続き、徹底した行財政改革に取り組み、社会経済情勢の変化や大規模災害等の不測の事態にも柔軟に対応できる組織体制を構築します。

- 118 若手の県職員で構成するワーキンググループの開催などにより、県職員の声にしっかりと耳を傾けつつ、県職員の人材育成や働きやすい職場環境づくりなどに積極的に取り組みます。
- 119 「若手職員による政策提案コンテスト」を実施することにより、未来の鹿児島に向けたアイデアを発掘するとともに、若手職員の政策立案能力、プレゼンテーション能力の向上を図ります。
- 120 県民サービスの安定的な提供に向け、県業務の魅力発信や大学生に対する効果的なリクルート活動の展開など、技術職員を含めた県職員の人材確保対策を充実・強化します。
- 121 キャリア形成支援の充実や人事交流の積極的な推進等により、県職員の人材育成に重点的に取り組みます。特に専門的な知識等が必要な分野では、専門スキル向上に向けた研修の充実等により、専門人材の育成に取り組みます。
- 122 男性職員の取得率が過去最高となった育児休業の取得促進や、コミュニケーション活性化等に向けたオフィス改革の推進、兼業・副業の促進など、県職員にとって働きやすい職場環境づくりに積極的に取り組みます。
- 123 県庁の女性職員について、積極的な採用を進めつつ、過去最高となった管理職に占める割合をより高めることができるよう、積極的な登用を進めます。また、女性職員の声にしっかりと耳を傾けつつ、キャリア形成等を積極的に支援します。
- 124 持続可能な財政構造を構築するため、今後の財政運営の拠り所となる指標を着実に達成できるよう、歳入確保対策や行政事務の効率化など、引き続き徹

底した行財政改革に取り組みます。

- 125 社会経済情勢の変化や大規模災害等の不足の事態にも柔軟に対応できる組織体制を構築します。
- 126 県政の主役は県民であり、県が進める施策や事業等について、県民の方々の関心を高め、理解を深めていただくため、県政情報を積極的に発信します。
- 127 県内各地域で直接県民の声をお聞きする「ふれあい対話」を実施するなど、県民との対話を重視し、適切に政策に反映させます。
- 128 情報公開を適切に行い、透明で開かれた県政運営を行います。
- 129 公文書の適切な管理と県民による行政情報へのアクセス向上のため、公文書館設置を検討します。
- 130 地域振興局・支庁を通じて、県内市町村、企業、団体との意思疎通を密にし、お互いの信頼関係の下で連携し、地域課題の解決に共同で取り組みます。
- 131 上記に掲げた施策のほか、県勢発展や県民福祉の向上に資する各般の施策について、かごしま未来創造ビジョンを踏まえ、しっかりと取り組みます。